

藤沢

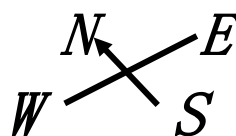
エコネット

藤沢環境運動市民連絡会議

(略称) 藤沢エコネット

2024年2月1日

第357号



主な記事

- ・藤沢市長選挙候補者に質問の回答
- ・海の情報
- ・COP28に向けた今後の課題
- ・「湘南アイパーク」を問う

<http://econet2015.sakura.ne.jp>事務局 e-mail: aoyagipc@jcom.home.ne.jp 青柳

☎ / F A X 0466-87-4922

市の人口増の影響は？

昨年4月に藤沢市は将来の人口予測を上方修正しました。修正は現行の藤沢市政総合指針2024に使われた2017年の予測を修正するものです。2022年予測と比較しています(下のグラフ)。

この上方修正は、新型コロナウイルス禍以降の人口動向を踏まえた予測のようです。つまりテレワークの普及により、地方都市で移住者が増加し、藤沢市もその受け皿になっているらしいのです。藤沢市によると、2022年の1年間で、出生数と死亡数の差を示す「自然増減」は1335人減。

一方、転入者数と転出者数の差を示す「社会増減」は3459人増だったといいます。自然減の落ち込みを上回る大幅な社会増によって人口が増加したのです。この東京から地方都市への人口移動の現象は、一様ではなかったようで、神奈川県内自治体の22年人口動態では、横浜市が2434人減、横須賀市が4446人減と減少した地域もあり、どうも湘南エリアの自治体では人口の増加、特に他地域に比べて子育て世代の転入が加速していることが特徴だそうです。

2022年の人口の将来予測が正しいかどうか今は問いませんが、実際の人口(表参照)は、2017年推定から乖離しています。当然のことながら、市の施策・計画は、見直しが必要でしょう。

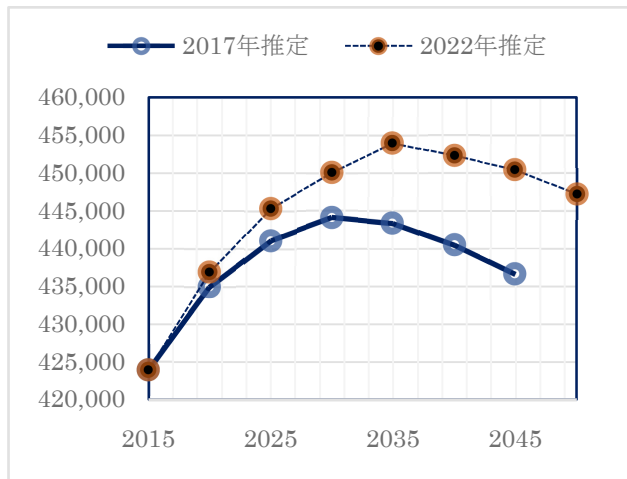
例えば、①小学校で学童の減少予測が伸びたため、校舎の改築や、場所によっては新校設置が必要とはならないだろうか。また校舎よりも教員は足りるのだろうか。②介護施設の増床が66床だけだが、やがて人口が減るなら、

早晚施設は過大になると見積もったのではないかな？

さらに③開発計画はどうか？人口増がリモートワークによるなら、これまでの企業呼び込み型は見直しが必要ではないか、考えたらきりが無い。

ときは今、藤沢市長選挙です。候補のみなさんには、柔軟にかつ現実をみて政策を語って頂きたい。私たちは、それを見て市の将来を選択することになるのだから。

(編集部)



	人口(実績)
2015	423,894
2020	436,905
2021	438,071
2022	441,708
2023	443,832
2024	443,827

市長候補者の公開質問への回答

2月18日に行われる藤沢市長選挙は2月11日に告示されます。立候補が分かっている3名に、前月にアンケート依頼した所、候補者の相原りんこ氏と鈴木つねお氏から回答がありました。

国松誠氏からは再三催促いたしましたが回答がありませんでした。有権者の皆様には参考にしていただき、選挙する権利を大切に行いましょう。

以下記載します。

質問1. 藤沢のビジョン及び災害対策を100字以内で

〈相原〉「脱炭素都市をめざし、再生エネ拡充、都市緑化推進とブルーカーボン、防火林、景観形成。適切な避難計画と再生エネ供給確保で安全対策強化。

〈鈴木〉化石燃料を中心とする産業や社会構造をクリーンエネルギー中心に転換する必要がある。2050年ゼロカーボンに向け、藤沢市の強みであるマルチなパートナーシップにより市民・事業者と行政が一体となって取り組んでいく。

質問2. 気候市民会議（自治体と環境政策対話研究所、地球環境戦略研究機関、市民団体などの協働事業）が藤沢市は必要か

〈相原〉①必要と思う

〈鈴木〉③その他=本市は藤沢市環境審議会や藤沢市地球温暖化対策地域協議会など、市民・事業者から広く意見を頂いており、各主体と一体となって地球温暖化対策実行計画を推進している。

質問3. 原発を推進することに賛成か

〈相原〉②反対

〈鈴木〉③どちらでもない=原子力発電はCO₂の排出削減に貢献する電源とする側面もあるが、地球温暖化対策には再生可能エネルギーの安定供給が重要である。

質問4. 再生可能エネの促進

〈相原〉③その他 太陽電池は取り回しやその性質から非常用電源にこそ相応しいと考えます。従って緊急時に避難所となる可能性のある学校含む全ての施設への整備・補助を予算拡大して積極的に行ないます。ただし、災害時（特に火災時）の感電等2次災害や産業廃棄物の問題から恒久的な電源として、

或いは住宅密集地への設置は慎重に考えますので具体的な条件不明の時点で個人宅・集合住宅への明確な回答はご容赦ください。

*私は通商産業省の時代から太陽光発電専門の取材記者出身で非常に詳しいです。

〈鈴木〉①増やします

質問5. 核兵器禁止条約の批准の意見書を提出

〈相原〉①日本は被爆国であり、批准すべきとの意見書を提出します。

〈鈴木〉本市が副会長市となっている日本非核宣言自治体協議会の決議文において日本政府に対し核兵器禁止条約への署名・批准を求めている。

質問6. 開発問題で農地、緑地を減らし人口増への対策について~~~どう考えるか。

〈相原〉①~③に該当する答えなし（緑地率30%を取り戻し、農地や緑地は強化する。オオタ力を守る。しかしながら、高齢化が進み1990年（でしたか？）当初のマスタープランが頓挫した状態の北部を放置することは見過ごせず、農業保護も含めた北部のポテンシャルを活かす開発は必要と考える。当初のマスタープランは理に当たっていたと思っている。鈴木プランの観光目的開発や、国松プランの工業団地には反対。そもそも北部に観光資源はない。

また、昔のように大企業の工場が今後増える見通しもなく、国松プランにはストーリーがない。南部のバックヤードとして、市内の若い起業家や中小企業が活躍できる土壌（綾瀬インター、慶應大学というブランドというアドバンテージ）を育て、自然溢れる農業・研究開発・学園都市をめざす。観光化、工業地帯化はさせない。横浜ブルーライン沿線を見ればわかるように、発展がなければ世代交代が望めず高齢化が顕著となる。）

〈鈴木〉①このまま続ける

質問7. 有機フッ素化合物~~~対策を行うか

〈相原〉①井戸水や血液の検査を行なう。*農業用水を徹底検査する。

〈鈴木〉③その他 汚染源は藤沢市より上流域にあると認識している。引地川は飲用されていないため河川のモニタリングを継続して実施する。



海 の 情 報

世界最大のサンゴ礁グレートバリアリーフが「世界危機遺産」に登録変更になるという検討が行われていました。しかし、豪政府の猛烈な反対等により、取り消しになる見通しです。（2月迄の猶予を経て決定）

添付の写真①にあるように若いサンゴも観られましたが、どうしても死滅してしまった姿の方が目立ちます（写真②）

残念ながら、豪政府が根本的な対策しているとは思えません…。

オーストラリア

は世界有数の石炭採掘と輸出を行い日本はそれを輸入し、国内にある160基ほどの「石炭火力発電」で燃やし大量のCO₂を排出し温暖化を加速させています。

こういったことは国内外から強い批判を受けていますが、豪政府は対応しきれていません。つまり、根本的な気候変動対策をしない限り、サンゴの保護などとても追いつかない状況です。「世界危機遺産」にし



① 若いサンゴ



② 死滅したサンゴ



③ 赤潮

原因が日本にもあるという事を知っている必要があると思います。潜水調査を終えセスナ機でリーフを

て世界中がもっと注目し、国を超えた取り組みが行われることが必要だと感じています。

そして、世界遺産であるサンゴ礁が衰退している

南下して空から観察しました。

（写真③）驚くほど多くの「赤潮」発生を目にし、海洋汚染が複合的に起こっていることも目にしました…。（環境活動家 武本匡弘）

COP28 を受けた今後の課題

2年後にブラジルで開催予定のCOP30では、世界各国が、35年に向けた温室効果ガスの削減目標(NDC)を提出することになっており今年から25年夏にかけて、第7次エネルギー基本計画の策定作業が進むことになる。

「エネルギー基本計画」とは、日本のエネルギー政策の基本・骨格を定める極めて重要な長期エネルギー戦略で、現行の第6次エネルギー基本計画は、2021年10月に閣議決定されている。

今回は、現行計画の議論の際には深刻化していなかったロシア・ウクライナ戦争や中東紛争によって、エネルギー安全保障即ち、エネルギー自給率確保が劇的に高まり、今日の世界のエネルギー政策において最優先課題として浮上し、内外情勢の下で第7次エネルギー基本計画策定に向けた政策検討が始まろうとしている。

今回の改定ではCOP28の合意で掲げられた「2035年に世界全体で温室効果ガス排出を2019年比60%削減する」という目標を受け、2050年の脱炭素社会を目指す取組みが一層求められていることは間違いない。

第7次エネ基本計画の焦点は、広島で開催されたG7本会議に先立って、23年4月に札幌で行われた主要7カ国のエネルギー・環境担当大臣会合において「35年に温室効果ガスの排出を19年比で60%削減する」ことの重要性が、共同声明に盛り込まれ、日本はG7の議長国としてこの新しい削減目標を事実上「国際公約」したことになる。

わが国は、異次元のエネルギー政策の転換を実現しなければならない。この政策転換こそが、第7次エネ基本計画の焦点となる。

このような中で、将来気候変動の影響を最も受ける若者世代の声を聞いてくださいと「日本版気候若者会議」に参加した若者らが1月23日、気候変動対策に関する政策提言を八木哲也環境副大臣に手渡し、「地球沸騰化の危機！次期エネルギー基本計画を議論する有識者会議に若者を入れてください。そして、気候市民会議を開催してください！」という申し入れを行っていることに注目したい。

（宮地俊作）

安全って、本当ですか？ 湘南アイパークを問う！

2011年12月1日に遺伝子組み換え実験廃液を大量に漏出する事件を起こした旧武田薬品湘南研究所は、現在「湘南ヘルスイノベーションパーク（湘南アイパーク）」と名前と組織を変え、テナントなど160社以上、従業員約2400人の企業、機関、大学がひしめき、その30社以上が遺伝子組み換え実験、動物実験をしていると聞きます。

以前にも増して、天災による事故や人的事故の危険性は高まっています。

武田問題対策連絡会では、毎年12月に湘南アイパーク門前と市役所前で、漏洩事故防止の注意喚起宣伝行動をおこなっています。今年も寒空の中、ニュース配布宣伝行動をおこないました。その後近隣にニュースをポストインしました。

2023年、湘南アイパークの管理運営は武田薬品工業（株）からアイパークインスティテュート（株）に移り、環境保全協定が改訂されましたが、保全協定は実験に関わる全入居企業・機関と結ぶべきです。（青柳節子）

放射能測定値(市民計測)

(HORIBA Radi) 単位 (μSv/h) 地上50cm

1/24 晴 市役所分庁舎前 0.071

1/31 晴 引地川親水公園 0.038

ECONET INFORMATION

▲ すべての戦争の即時停戦を！

講師 羽場久美子さん(青山学院大名誉教授)

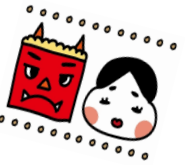
2月11日(日) 13:30～

かながわ県民センター2階ホール

資料代 500円 高校生以下無料

主催: 2.11 県民のつどい実行委員会

連絡先 神奈川労連 ☎045-212-5855



▲ 「知りたがりで半径5mを変えていく」 おしどりマコ・ケンのトーク&ライブ

2月11日(土)14:00- 生涯学習センター二宮 ラ
ディアン ミーティングルーム2 参加費 499円

申込み 090-2909-8108

主催トークライブ実行委員会

▲ 「福島イノベーション・コースト構想」とは

講師 和田央子さん(福島在住)

3月2日(土)14:00-

場所 平塚市中央公民館 4階小ホール 100名

平塚駅徒歩15分(0462-34-2111)

資料代 300円 申込み 0906798-7534

主催/福島の子ととともに・平塚

▲ ふくしまっ子リフレッシュ in 湘南

コロナ禍により休止していたリフレッシュを再開します。2024年3月27日～30日 3泊4日

募金やお手伝いを募集しています。ご支援お願い致します。

振込先→ ゆうちょ銀行

記号 00270-8 番号 70820

名前 福島の子とたちとともに・湘南の会

▲ 藤沢エコネットから

◆会員募集 年会費・購読料→2000円

◆事務局会議 2月3日(土)10:00～

六会公民館



藤沢気候時計

気候危機は人類の危機！

2024年1月26日現在 このまま何もしなければ
パリ協定の約束：地球温暖化1.5℃未満まで 残りあと

7年と146日

それまでに使える炭素予算(CO2の限度)

世界 2,724億トン
藤沢 1,510万トン

脱炭素都市藤沢の目標
2050年までにゼロカーボン(実質0)

気候危機アクション藤沢



《編集後記》能登半島地震の避難者は1ヶ月を過ぎた寒中の今も体育館等一次避難施設に9500人以上という。何という寒々しい政治の貧困！支援活動は続いているが、国、行政が動かなければどうにもならない。藤沢では市長選挙が2月18日。成人した若者達、無関心な人々、選挙に行こう！投票率37%台でみんなの街と言えるのか。政治を自らの手で創り出そう！

(A)